



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 メック株式会社

コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 坂本 佳宏

TEL 06-6414-3451

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 6,954 | △23.7 | 878 | △58.3 | 733 | △64.3 | 287 | △79.8 |
| 20年3月期 | 9,115 | 16.5 | 2,103 | 17.9 | 2,057 | 14.3 | 1,426 | 20.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 14.16 | — | 3.5 | 6.9 | 12.6 |
| 20年3月期 | 70.02 | — | 17.2 | 18.6 | 23.1 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 9,731 | 7,780 | 80.0 | 387.64 |
| 20年3月期 | 11,578 | 8,746 | 75.5 | 429.34 |

(参考) 自己資本 21年3月期 7,780百万円 20年3月期 8,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 1,104 | △1,067 | △458 | 2,209 |
| 20年3月期 | 1,566 | △1,447 | △334 | 2,792 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 6.00 | — | 10.00 | 16.00 | 325 | 22.8 | 3.9 |
| 21年3月期 | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | 323 | 113.0 | 3.9 |
| 22年3月期 (予想) | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | | 1,904.8 | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 2,367 | △46.8 | △97 | — | △99 | — | △238 | — | △11.75 |
| 通期 | 5,428 | △21.9 | 199 | △77.3 | 188 | △74.3 | 8 | △97.0 | 0.42 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,371,392株 20年3月期 20,371,392株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 300,033株 20年3月期 33株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-----|-------|-----|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 4,673 | △29.1 | △121 | — | △8 | — | 11 | △98.4 |
| 20年3月期 | 6,589 | 20.5 | 857 | 7.1 | 1,054 | 5.1 | 754 | 13.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 0.59 | — |
| 20年3月期 | 37.02 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 6,733 | 5,561 | 82.6 | 277.08 |
| 20年3月期 | 8,192 | 6,107 | 74.5 | 299.81 |

(参考) 自己資本 21年3月期 5,561百万円 20年3月期 6,107百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 1,719 | △42.9 | △294 | — | △304 | — | △289 | — | △14.24 |
| 通期 | 3,821 | △18.2 | △378 | — | △110 | — | △99 | — | △4.88 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因により業績予想とはことなる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

「当期の概況」

当連結会計年度における世界経済は、米国金融危機に端を発した世界的な金融不安が深刻さを増し、年度後半にかけてすべての地域で実体経済の急激な悪化が進みました。わが国経済も、輸出の急減や円高による企業収益の悪化に、株安の進行も加わって、個人消費や企業の設備投資も急冷状況に陥り、「100年に一度」と称されるほどの景気急降下に見舞われました。

エレクトロニクス業界は、法人需要に加えて、個人消費マインドの悪化により、情報家電や車載機器、薄型テレビ等の落込みが激しく、これらの根幹部品である電子基板の生産縮小と徹底した在庫調整が行われたため、当社を取巻く経営環境も一段と厳しくなりました。

このような経営環境においても、当社グループは次世代基板を含む先端基板向け薬品と各市場の需要特性に最適化した汎用基板向け薬品の新製品開発に注力するとともに、その販路拡大に努めました。新製品開発につきましては、当連結会計年度に8品目の販売を開始し、特許は54件出願いたしました。販売面では、中国市場を中心とする高信頼性電子基板向け薬品の販売促進に成果を得ました。

しかしながら、電子基板業界の急速な生産調整や設備投資抑制の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は69億54百万円(前年同期比23.7%減)、営業利益は8億78百万円(前年同期比58.3%減)、経常利益は7億33百万円(前年同期比64.3%減)、当期純利益は2億87百万円(前年同期比79.8%減)となりました。

「次期の見通し」

世界経済は2009年に入ってもなお混迷の度を深めておりますが、年度末にかけての電気機器や自動車業界の在庫極小化の動きへの反動からか、4月以降は受注が一部で回復傾向にあります。また、中国政府の景気刺激策により、中国国内の需要に明るい兆しも見え始めております。しかしながら、リーマンショック以来の米国内の消費意欲の著しい冷え込みは、世界の需給改善を阻害する大きな要因であることには変わりはなく、本格的な回復の見通しについては、いまだ予断を許さぬ状況であります。

このような事業環境ではありますが、当社グループは最先端の技術開発力を駆使し、基板処理工程の効率化による顧客の原価低減と環境負荷抑制への貢献とともに、世界市場に対応したグループ・ネットワークの活用により、競争力の一層の強化を進め、新製品を中心に新規受注を図りつつ、収益力強化に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、前半は厳しい状況が続き、後半以降に緩やかな回復が見込まれると考えております。そのため、次連結会計年度の売上高は54億28百万円(当期比21.9%減)、営業利益は1億99百万円(当期比77.3%減)、経常利益は1億88百万円(当期比74.3%減)、当期純利益は8百万円(当期比97.0%減)をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

「財政状態の分析」

当連結会計年度末における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が18億47百万円減少し、97億31百万円となりました。この主な要因は、売上減による受取手形及び売掛金と投資有価証券の減少によるものであります。負債は8億81百万円減少し、19億51百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と未払法人税等の減少であります。純資産は為替の影響により9億65百万円減少し、77億80百万円となりました。その結果自己資本比率は80.0%となりました。

「キャッシュ・フローの分析」

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が8億29百万円(前年同期比12億14百万円減)あったものの、定期性預金の預入が純額で増加したことや有形固定資産の取得による支出があったこと等により前連結会計年度末に比べて5億82百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は22億9百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億4百万円(前年同期比4億62百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が8億29百万円(前年同期比12億14百万円減)あったこと、および売上債権が10億88百万円減少(前年同期比16億8百万円増)したこと等により資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として仕入債務が5億6百万円減少(前年同期比6億89百万円減)したこと、および法人税等の支払が5億29百万円あったこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億67百万円（前年同期比3億79百万円減）となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入が2億14百万円あったものの、定期性預金の預入が純額で6億74百万円（前年同期比3億42百万円増）あったこと、有形固定資産の取得による支出が5億84百万円（前年同期比2億5百万円減）あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億58百万円（前年同期比1億24百万円増）となりました。これは主に配当金の支払が3億65百万円（前年同期比77百万円増）あったこと、および自己株式の取得が92百万円あったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を始めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資・生産設備投資・国際戦略投資等を中心に据えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、配当金につきましては、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存であります。

なお、当期における配当につきましては、1株当たり期末配当金を8円とし、実施済みの中間配当金8円と合わせて年間16円とさせていただき予定であります。

また、次期における配当につきましては、当社を取巻く経済環境が依然厳しく、不透明なことから、誠に遺憾ながら1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円の年間8円とさせていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

1 電子基板業界への依存度の高さについて

当社グループは電子基板資材事業に特化しているため、当社グループの業績は電子基板産業の生産額の動向に大きく影響されます。このため、今後の電子基板の生産動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2 研究開発費について

当社は、電子基板製造用薬品を中心に積極的な新製品開発を行っております。電子基板製造における技術革新は著しく、これに対応した製品を供給するためには十分な研究開発活動が不可欠であり、そのため当社は売上高の約10%を目安として研究開発投資を行っております。

今後とも当社は、研究開発の成果である新製品の販売については、需要の喚起や販売の強化を図る方針ですが、十分な収益を上げるに至らなかった場合は、研究開発費の負担が当社の損益に影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動について当社が市場ニーズの分析を誤ることにより市場動向への対応に遅れたり、技術革新に対応できない場合は、製品の販売減に繋がり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

3 海外事業について

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成され、世界の主要な電子基板市場を包括すべく体制を整備しております。特に電子基板の生産が拡大しつつある東アジアでの販売強化を図るため、当社の研究開発・営業・製造が一丸となり中国市場への対応に取り組む方針であります。

しかしながら、同地域における販売が不振となった場合や、地政学リスクが発生した場合には当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

4 為替変動の影響について

当社グループは、日本国内だけではなく全世界的に営業活動を展開しているため、当社から在外子会社に対する輸出は現地通貨建てで行っており、期末の売掛金等で為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。また在外子会社の損益は、在外子会社の決算日の為替相場により円換算しております。そのため、当社グループの損益は、在外子会社の決算日における為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

5 原油・素材価格高騰の影響について

当社の主要製品である電子基板製造用薬品の主な原料は無機材料ですが、一部薬品には原油をベースとする材料と銅をベースとする材料を使用しております。更に当社の薬品製品は原油価格に影響されるポリエチレン容器を使用しております。

当社は製品原材料の見直しや一括大量購入等様々な製品コストダウンに取り組んでおりますが、原材料が高騰した場合には、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

6 知的財産に関して

当社ではリスクマネジメントの上で薬品製品の知的財産権管理が経営上重要であるとの認識をもって、社内に専任部署を設置し、当社の特許戦略に基づいて各国において特許管理に対応しております。しかしながら全ての特許が登録されるとは限らず、さらに第三者による知的財産権侵害も全く無いとは言い切れません。そのような場合には当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

7 法的規制について

当社の主要製品である一部の電子基板製造用薬品には、電子基板にはんだを付けるための薬品と、はんだを溶かすためのはんだ関連薬品があります。欧州のRoHS規制では、2006年中にはんだの成分である鉛の使用を禁止し、鉛を使用しているエレクトロニクス機器の欧州での販売が不可能となりました。そのため、電子基板メーカー、エレクトロニクスメーカーでは、鉛を使用しない鉛フリーはんだの使用が広がっております。当社では、このような環境変化は当社にとって大きなビジネスチャンスであると捉えておりますが、当社の製品開発が計画通りに進まなかった場合には当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

8 人材の確保・育成について

当社グループは研究開発体制の更なる強化と海外展開をはじめとする販売力の強化に重点を置き、従来から優秀な人材の採用と従業員育成に積極的に取り組んでおりますが、今後当社の求める人材を十分に確保・育成できない場合には当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

9 保有有価証券の価格変動について

当社は、主に銀行や取引先等との関係構築・維持のための政策上の投資として他社株式を保有しておりますが、株相場の大幅な下落または株式発行元の財政状態の悪化や倒産等により、保有する株式の価額が著しく下落し、かつ回復可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理および評価損の発生により、当社グループの損益および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

10 繰延税金資産の回収可能性の評価について

当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が予測と異なり回収可能性に疑義が生じた場合、もしくは税率の変更等を含む各国の税制の変更があった場合には、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。その結果として、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合には、当社グループの損益および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における「事業の内容（事業系統図）」から変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

先進的なエレクトロニクス機器の世界各地域への急速な浸透は、従来の主要マーケットである日米欧に加えて、新興工業国を中心とした世界の人々の豊かな社会づくりに大きな役割を果たしています。そして、エレクトロニクス製品の充実・拡大に伴って、その中心部品である電子基板の製造業界では、企業間競争のグローバル化が一層進展しております。

このような環境下、当社は日本国内の電子基板業界における競争力を海外市場にも水平展開するため、世界の主要市場に製造・販売拠点を設置し、グループ会社間の連携による販売力強化と情報・戦略の共有化を図るとともに、電子基板の巨大マーケットとなった中国を中心とする東アジア市場への販売拡大に注力しております。

また、当社の競争力の源泉である研究開発につきましても、環境対応、省エネ対応として、無駄を削ぎ落としコストも下げるアプローチを基本に、電子基板の細線化、高密度化、高信頼性を実現するための顧客ニーズを先取りする製品開発体制の一層の強化を図っております。さらに、現在当社がもっとも得意とする銅表面処理技術により、デジタル情報家電やカーエレクトロニクス用を中心とする高機能多層基板の市場向け製品を積極的に投入しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,667,056 | 3,584,544 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,654,855 | 1,377,451 |
| 有価証券 | 50,000 | 50,000 |
| たな卸資産 | 496,255 | — |
| 商品及び製品 | — | 231,015 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 238,558 |
| 繰延税金資産 | 125,916 | 38,074 |
| 未取還付法人税等 | — | 150,349 |
| その他 | 66,793 | 64,478 |
| 貸倒引当金 | △14,295 | △11,626 |
| 流動資産合計 | 7,046,582 | 5,722,846 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,582,617 | 2,693,134 |
| 減価償却累計額 | △1,244,493 | △1,304,122 |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 1,338,124 | ※1 1,389,012 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,409,265 | 1,490,721 |
| 減価償却累計額 | △970,203 | △1,031,013 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1 439,062 | ※1 459,707 |
| 工具、器具及び備品 | 540,761 | 531,159 |
| 減価償却累計額 | △339,938 | △380,419 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 200,822 | 150,739 |
| 土地 | ※1 1,286,750 | ※1 1,167,488 |
| 建設仮勘定 | 280,856 | 248,373 |
| 有形固定資産合計 | 3,545,615 | 3,415,321 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 20,872 | 14,212 |
| その他 | 57,589 | 47,542 |
| 無形固定資産合計 | 78,461 | 61,754 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 656,440 | 381,297 |
| その他 | 261,277 | 178,771 |
| 貸倒引当金 | △9,672 | △28,530 |
| 投資その他の資産合計 | 908,046 | 531,537 |
| 固定資産合計 | 4,532,123 | 4,008,613 |
| 資産合計 | 11,578,706 | 9,731,460 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 999,500 | 392,210 |
| 短期借入金 | 480,000 | 480,000 |
| 未払金 | 332,821 | 149,240 |
| 未払費用 | 85,778 | 29,210 |
| 未払法人税等 | 298,856 | 126,320 |
| 賞与引当金 | 154,752 | 103,716 |
| その他 | 99,636 | 123,825 |
| 流動負債合計 | 2,451,345 | 1,404,523 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 270,936 | 427,002 |
| 退職給付引当金 | — | 16,704 |
| その他 | 110,256 | 102,827 |
| 固定負債合計 | 381,193 | 546,534 |
| 負債合計 | 2,832,538 | 1,951,057 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 594,142 | 594,142 |
| 資本剰余金 | 446,358 | 446,358 |
| 利益剰余金 | 7,503,558 | 7,424,761 |
| 自己株式 | △47 | △92,677 |
| 株主資本合計 | 8,544,011 | 8,372,585 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 94,013 | △4,714 |
| 為替換算調整勘定 | 108,143 | △587,468 |
| 評価・換算差額等合計 | 202,156 | △592,182 |
| 純資産合計 | 8,746,167 | 7,780,402 |
| 負債純資産合計 | 11,578,706 | 9,731,460 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 9,115,964 | 6,954,549 |
| 売上原価 | 3,615,697 | ※1 2,969,254 |
| 売上総利益 | 5,500,266 | 3,985,294 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2, ※3 3,396,596 | ※2, ※3 3,107,025 |
| 営業利益 | 2,103,670 | 878,268 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26,648 | 40,386 |
| 受取配当金 | 6,849 | 13,638 |
| 設備賃貸料 | 11,525 | 11,522 |
| その他 | 14,638 | 14,555 |
| 営業外収益合計 | 59,661 | 80,103 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,862 | 6,483 |
| 投資有価証券評価損 | — | 148,534 |
| 為替差損 | 67,839 | 53,203 |
| 設備賃貸費用 | 10,875 | 1,391 |
| その他 | 18,949 | 15,132 |
| 営業外費用合計 | 105,527 | 224,745 |
| 経常利益 | 2,057,804 | 733,627 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 2,499 | ※4 1,404 |
| 保険解約返戻金 | — | 116,482 |
| 特別利益合計 | 2,499 | 117,886 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※5 1,065 | ※5 105 |
| 固定資産除却損 | ※6 15,535 | ※6 5,985 |
| 減損損失 | — | ※7 15,997 |
| 特別損失合計 | 16,601 | 22,088 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,043,703 | 829,425 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 568,109 | 252,199 |
| 法人税等調整額 | 49,132 | 289,338 |
| 法人税等合計 | 617,241 | 541,538 |
| 当期純利益 | 1,426,461 | 287,887 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---------|--|-----------|--|-----------|
| | 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 594,142 | | 594,142 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 594,142 | | 594,142 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 446,358 | | 446,358 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 446,358 | | 446,358 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 6,397,168 | | 7,503,558 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △305,570 | | △366,684 |
| 当期純利益 | | 1,426,461 | | 287,887 |
| その他 | | △14,500 | | — |
| 当期変動額合計 | | 1,106,389 | | △78,796 |
| 当期末残高 | | 7,503,558 | | 7,424,761 |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | | △47 | | △47 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | — | | △92,629 |
| 当期変動額合計 | | — | | △92,629 |
| 当期末残高 | | △47 | | △92,677 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 7,437,621 | | 8,544,011 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △305,570 | | △366,684 |
| 当期純利益 | | 1,426,461 | | 287,887 |
| 自己株式の取得 | | — | | △92,629 |
| その他 | | △14,500 | | — |
| 当期変動額合計 | | 1,106,389 | | △171,426 |
| 当期末残高 | | 8,544,011 | | 8,372,585 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 250,563 | 94,013 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △156,550 | △98,727 |
| 当期変動額合計 | △156,550 | △98,727 |
| 当期末残高 | 94,013 | △4,714 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 142,925 | 108,143 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △34,782 | △695,611 |
| 当期変動額合計 | △34,782 | △695,611 |
| 当期末残高 | 108,143 | △587,468 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 393,489 | 202,156 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △191,333 | △794,339 |
| 当期変動額合計 | △191,333 | △794,339 |
| 当期末残高 | 202,156 | △592,182 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,831,111 | 8,746,167 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △305,570 | △366,684 |
| 当期純利益 | 1,426,461 | 287,887 |
| 自己株式の取得 | — | △92,629 |
| その他 | △14,500 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △191,333 | △794,339 |
| 当期変動額合計 | 915,056 | △965,765 |
| 当期末残高 | 8,746,167 | 7,780,402 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------------------------|-------------------------------|--|-------------------------------|--|
| | (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,043,703 | | 829,425 | |
| 減価償却費 | 325,427 | | 366,873 | |
| 減損損失 | — | | 15,997 | |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1,935 | | 17,547 | |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 27,277 | | △51,035 | |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △21,406 | | — | |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | — | | 16,704 | |
| 受取利息及び受取配当金 | △33,498 | | △54,025 | |
| 支払利息 | 7,862 | | 6,483 | |
| 保険解約返戻金 | — | | △116,482 | |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | | 148,534 | |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △519,978 | | 1,088,921 | |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △11,864 | | △41,870 | |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 182,877 | | △506,732 | |
| その他 | 133,254 | | △132,111 | |
| 小計 | 2,131,719 | | 1,588,230 | |
| 利息及び配当金の受取額 | 33,673 | | 52,497 | |
| 利息の支払額 | △8,221 | | △6,424 | |
| 法人税等の支払額 | △590,182 | | △529,401 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,566,989 | | 1,104,902 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,355,969 | | △1,792,389 | |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,023,753 | | 1,117,433 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △789,985 | | △584,067 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,287 | | 20,083 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,991 | | △6,940 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △318,555 | | △19,160 | |
| 保険積立金の払戻による収入 | — | | 214,394 | |
| その他 | △5,057 | | △16,928 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,447,517 | | △1,067,574 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | 480,000 | | 480,000 | |
| 短期借入金の返済による支出 | △130,000 | | △480,000 | |
| 長期借入金の返済による支出 | △400,000 | | — | |
| 自己株式の取得による支出 | — | | △92,629 | |
| 配当金の支払額 | △288,479 | | △365,608 | |
| その他 | 4,452 | | — | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △334,027 | | △458,237 | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △26,253 | | △161,590 | |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △240,808 | | △582,501 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,033,255 | | 2,792,447 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,792,447 | | 2,209,945 | |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社数 6社 主要な連結子会社名 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. MEC EUROPE NV. MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. | 同左 |
| 2 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、全て12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 | 同左 |
| 3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 | ① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 総平均法による原価法 製品(薬品) 総平均法による原価法 但し、一部の在外連結子会社は個別法による原価法、移動平均法による低価法を採用しております。 製品(機械) 個別法による原価法 原材料 総平均法による低価法 但し、一部の在外連結子会社は個別法による原価法、移動平均法による低価法を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法 | ① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産の評価基準および評価方法 イ 商品、製品(薬品)、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ロ 製品(機械) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,580千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 4～7年 (会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> | <p>① 有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具及び備品 4～7年 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更いたしました。 この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 これにより減価償却費が12,821千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ12,332千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>③ (追加情報)</p> <p>前連結会計年度は、役員に対する賞与の支給見込額を役員賞与引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度より、「役員業績報酬内規」に基づく業績連動報酬制度を導入したことに伴う未払役員賞与を「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「未払金」に含めた当該金額は、24,983千円であります。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しておりますが、当連結会計年度末においては年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回っており、この差額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>③</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------------|---|--|
| (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結子会社の決算日の直物為替相場により換算しております。 | 同左 |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 | 同左 |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,365千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | (連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ245,230千円、251,024千円であります。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|-----------|----------|----|----------|----|-----------|---|---------|----------|-----------|----------|----|----------|----|----------|
| <p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">35,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">107,025千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対応する債務はありません。</p> | 建物及び構築物 | 58,983千円 | 機械装置及び運搬具 | 13,027千円 | 土地 | 35,014千円 | 合計 | 107,025千円 | <p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,345千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対応する債務はありません。</p> | 建物及び構築物 | 38,699千円 | 機械装置及び運搬具 | 19,762千円 | 土地 | 26,883千円 | 合計 | 85,345千円 |
| 建物及び構築物 | 58,983千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 13,027千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 35,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 107,025千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 38,699千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 19,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 26,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 85,345千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|--|-----------|----------|-----------|---|-----------|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------|----------|-----|---------|
| <p>※1</p> | <p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損18,306千円が売上原価に含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">749,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">759,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">541,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,291千円</td> </tr> </table> | 給料・賞与 | 749,902千円 | 研究開発費 | 759,563千円 | 荷造・運搬費 | 541,128千円 | 賞与引当金繰入額 | 84,291千円 | <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">714,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">802,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">379,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,336千円</td> </tr> </table> | 給料及び賞与 | 714,635千円 | 研究開発費 | 802,524千円 | 荷造運搬費 | 379,958千円 | 賞与引当金繰入額 | 54,336千円 | | |
| 給料・賞与 | 749,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 759,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造・運搬費 | 541,128千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 84,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び賞与 | 714,635千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 802,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運搬費 | 379,958千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 54,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、759,563千円です。</p> | <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、802,524千円です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,499千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 2,499千円 | <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 1,404千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,499千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 1,029千円 | 工具器具及び備品 | 36千円 | 合計 | 1,065千円 | <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 100千円 | 工具、器具及び備品 | 4千円 | 合計 | 105千円 | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 36千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,065千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,535千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 4,076千円 | 機械装置及び運搬具 | 9,000千円 | 工具器具及び備品 | 2,459千円 | 合計 | 15,535千円 | <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,985千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 258千円 | 機械装置及び運搬具 | 4,674千円 | 工具、器具及び備品 | 686千円 | 投資その他の資産「その他」 | 366千円 | 合計 | 5,985千円 |
| 建物及び構築物 | 4,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 9,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 2,459千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,535千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 258千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,674千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 686千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産「その他」 | 366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※7</p> | <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中華人民共和国</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">工場資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">江蘇省蘇州市</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>原状回復費等見込額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループのMEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. は工場の移設に伴い、減損損失(15,997千円)を特別損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物、機械装置、工具器具及び備品の7,463千円、原状回復費等見込額6,798千円、その他1,735千円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、工場資産の売却等は困難なためゼロとして評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 中華人民共和国 | 工場資産 | 建物及び構築物 | 江蘇省蘇州市 | 機械装置 | | | 工具器具及び備品 | | | 原状回復費等見込額 | | | その他 | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中華人民共和国 | 工場資産 | 建物及び構築物 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 江蘇省蘇州市 | | 機械装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工具器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 原状回復費等見込額 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,371,392 | — | — | 20,371,392 |
| 合計 | 20,371,392 | — | — | 20,371,392 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 33 | — | — | 33 |
| 合計 | 33 | — | — | 33 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年5月25日 取締役会 | 普通株式 | 183,342 | 9 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月7日 |
| 平成19年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 122,228 | 6 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成20年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 203,713 | 利益剰余金 | 10 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月9日 |

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,371,392 | — | — | 20,371,392 |
| 合計 | 20,371,392 | — | — | 20,371,392 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 33 | 300,000 | — | 300,033 |
| 合計 | 33 | 300,000 | — | 300,033 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 203,713 | 10 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月9日 |
| 平成20年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 162,970 | 8 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年5月22日 取締役会 | 普通株式 | 160,570 | 利益剰余金 | 8 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月8日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|-------------|--|--------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 3,667,056千円 | 現金及び預金勘定 | 3,584,544千円 |
| 有価証券勘定 | 50,000千円 | 有価証券勘定 | 50,000千円 |
| 計 | 3,717,056千円 | 計 | 3,634,544千円 |
| 預入期間が3か月を 超える定期預金 | △924,608千円 | 預入期間が3か月を 超える定期預金 | △1,424,598千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,792,447千円 | 現金及び現金同等物 | 2,209,945千円 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|-----------|----------|----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 237,993 | 465,892 | 227,898 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 237,993 | 465,892 | 227,898 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 258,727 | 189,207 | △69,520 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 258,727 | 189,207 | △69,520 |
| 合計 | | 496,721 | 655,099 | 158,378 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------------|----------------|
| 有価証券 | |
| 預金と同様の性格のもの | 50,000 |
| 投資有価証券 | |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,341 |
| 合計 | 51,341 |

(注) その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|-----------|----------|----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 85,462 | 157,252 | 71,789 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 85,462 | 157,252 | 71,789 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 280,582 | 222,703 | △57,878 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 280,582 | 222,703 | △57,878 |
| 合計 | | 366,045 | 379,955 | 13,910 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------------|----------------|
| 有価証券 | |
| 預金と同様の性格のもの | 50,000 |
| 投資有価証券 | |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,341 |
| 合計 | 51,341 |

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において投資有価証券評価損148,534千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は為替予約取引のみを利用しております。</p> <p>当社は外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>当該取引の実行および管理は経理・財務センターで行っており取引結果については取引のつど担当役員に報告しております。</p> <p>在外連結子会社はデリバティブ取引を一切行っておりません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p> |

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

| | |
|----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 60,546,789千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 50,401,064千円 |
| 差引額 | 10,145,725千円 |

② 制度全体に占める当社の給与総額割合
（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） 1.066%

③ 補足説明

上記①の差引額の主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,141,034千円及び剰余金13,286,759千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金4,521千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務およびその内訳

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|-------------------------|------------|
| (1) 退職給付債務 | △790,160千円 |
| (2) 年金資産 | 545,038千円 |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) | △245,122千円 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 88,729千円 |
| (5) 未認識過去勤務債務 | 165,232千円 |
| (6) 貸借対照表計上額純額 | 8,838千円 |
| (7) 前払年金費用 | 8,838千円 |
| (8) 退職給付引当金(6) - (7) | — |

3 退職給付費用の内訳

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|-------------------------|-----------|
| (1) 勤務費用 | 62,974千円 |
| (2) 利息費用 | 13,656千円 |
| (3) 期待運用収益 | △11,175千円 |
| (4) 数理計算上の差異 | △5,136千円 |
| (5) 過去勤務債務 | 18,883千円 |
| 小計 | 79,203千円 |
| (6) 厚生年金基金拠出金 | 29,459千円 |
| (7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額 | 11,317千円 |
| 退職給付費用合計 | 119,981千円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|
| (1) 割引率 | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 2.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理 | 発生年度の翌年から10年の定率法 |
| (5) 過去勤務債務の処理 | 発生年度より10年の定額法 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

| | |
|----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 52,428,022千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 54,440,432千円 |
| 差引額 | △2,012,410千円 |

② 制度全体に占める当社の給与総額割合
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 1.107%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,988,728千円及び剰余金976,318千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金4,974千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務およびその内訳

| | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 | △870,472千円 |
| (2) 年金資産 | 493,869千円 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | △376,602千円 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 213,549千円 |
| (5) 未認識過去勤務債務 | 146,348千円 |
| (6) 退職給付引当金 | △16,704千円 |

3 退職給付費用の内訳

| 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | |
|-------------------------|-----------|
| (1) 勤務費用 | 67,733千円 |
| (2) 利息費用 | 15,081千円 |
| (3) 期待運用収益 | △10,900千円 |
| (4) 数理計算上の差異 | 18,278千円 |
| (5) 過去勤務債務 | 18,883千円 |
| 小計 | 109,076千円 |
| (6) 厚生年金基金拠出金 | 27,664千円 |
| (7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額 | 11,245千円 |
| 退職給付費用合計 | 147,986千円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|
| (1) 割引率 | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 2.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理 | 発生年度の翌年から10年の定率法 |
| (5) 過去勤務債務の処理 | 発生年度より10年の定額法 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 62,891千円 未払事業税 19,522千円 たな卸資産未実現利益 30,551千円 その他 12,951千円 繰延税金資産合計 125,916千円</p> <p>固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <p>未払役員退職慰労金 17,300千円 投資有価証券 18,751千円 子会社繰越欠損金 53,881千円 販売促進費 21,195千円 その他 9,538千円 小計 120,666千円 評価性引当額 △53,881千円 繰延税金資産合計 66,785千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 64,364千円 海外子会社留保利益 268,945千円 前払年金費用 3,592千円 その他 819千円 繰延税金負債合計 337,722千円 繰延税金負債の純額 270,936千円</p> | <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 42,140千円 社会保険料 5,088千円 その他 6,767千円 繰延税金資産合計 53,996千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収事業税 14,864千円 その他 1,056千円 繰延税金負債合計 15,921千円 繰延税金資産の純額 38,074千円</p> <p>固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <p>未払役員退職慰労金 17,296千円 投資有価証券 8,038千円 繰越欠損金 58,327千円 販売促進費 28,153千円 退職給付引当金 6,787千円 その他 13,102千円 小計 131,705千円 評価性引当額 △75,907千円 繰延税金資産合計 55,797千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,624千円 海外子会社留保利益 463,665千円 その他 510千円 繰延税金負債合計 482,800千円 繰延税金負債の純額 427,002千円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6% (調整)</p> <p>交際費等永久差異 0.3% 住民税均等割 0.3% 試験研究費控除 △3.2% 海外子会社所得留保課税 1.4% 海外子会社新規設立時優遇税制 △6.9% 海外子会社配当金 5.0% 海外税率差額 △8.1% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.2%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6% (調整)</p> <p>交際費等永久差異 0.1% 住民税均等割 0.2% 外国源泉税 2.6% 海外子会社所得留保課税 3.2% 海外子会社新規設立時優遇税制 △7.5% 海外子会社留保利益 23.5% 海外子会社配当金 15.1% 評価性引当額の増減 4.0% 未実現利益税効果未認識 2.1% 海外税率差額 △19.4% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.3%</p> |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 欧州 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去または 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|---------------------|------------|
| I 売上高および営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,198,879 | 3,226,325 | 690,759 | — | 9,115,964 | — | 9,115,964 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | 1,390,340 | 480 | 831 | — | 1,391,652 | (1,391,652) | — |
| 計 | 6,589,219 | 3,226,806 | 691,590 | — | 10,507,616 | (1,391,652) | 9,115,964 |
| 営業費用 | 5,124,315 | 2,041,392 | 642,433 | 640 | 7,808,781 | (796,487) | 7,012,294 |
| 営業利益 (または営業損失) | 1,464,904 | 1,185,413 | 49,157 | (640) | 2,698,834 | (595,164) | 2,103,670 |
| II 資産 | 5,900,711 | 4,238,691 | 400,804 | 5,907 | 10,546,116 | 1,032,590 | 11,578,706 |

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は607,061千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,264,949千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）および当社の管理部門等にかかる資産であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 欧州 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去または は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------------|------------|-------------|------------|-------------|-----------|----------------------|------------|
| I 売上高および営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,774,590 | 2,618,404 | 561,554 | — | 6,954,549 | — | 6,954,549 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | 898,793 | 1,324 | — | — | 900,117 | (900,117) | — |
| 計 | 4,673,383 | 2,619,728 | 561,554 | — | 7,854,666 | (900,117) | 6,954,549 |
| 営業費用 | 4,245,052 | 1,664,884 | 541,640 | 509 | 6,452,087 | (375,806) | 6,076,280 |
| 営業利益 (または営業損失) | 428,330 | 954,844 | 19,914 | (509) | 1,402,579 | (524,310) | 878,268 |
| II 資産 | 4,991,841 | 3,863,374 | 357,820 | 2,310 | 9,215,346 | 516,113 | 9,731,460 |

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は550,137千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,650,941千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）および当社の管理部門等にかかる資産であります。

4 当連結会計年度において、減損損失15,997千円を計上したことにより、資産は「アジア」で9,198千円減少しております。

5 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「日本」で13,879千円、「アジア」で3,700千円それぞれ減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「アジア」で13,365千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | アジア | 欧州 | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 3,475,280 | 563,353 | 27,106 | 4,065,740 |
| II 連結売上高（千円） | | | | 9,115,964 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 38.1 | 6.2 | 0.3 | 44.6 |

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：ドイツ、スペイン、イタリア

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

| | アジア | 欧州 | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 2,757,718 | 507,374 | 27,174 | 3,292,267 |
| II 連結売上高（千円） | | | | 6,954,549 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 39.7 | 7.3 | 0.3 | 47.3 |

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：ドイツ、スペイン、イタリア

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 または 出資金 | 事業の 内容 または 職業 | 議決権の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------------------|------|----|-------------------|------------------------|---------------|------------|------------|------------------|-------------|----|------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 の 近親者 (注) 2 | 前田耕作 | — | — | 当社 相談役 | 直接 7.03% | — | — | 顧問業務の委 嘱(注) 1 | 千円 2,400 | — | — |

(注) 1 報酬額については、個別の契約内容に応じて決定しております。

2 提出会社の代表取締役社長 前田和夫の実父であります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 429円34銭 | 387円64銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 70円02銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 14円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 1,426,461 | 287,887 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,426,461 | 287,887 |
| 期中平均株式数(株) | 20,371,359 | 20,325,205 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,910,650 | 1,490,841 |
| 受取手形 | 481,723 | 238,118 |
| 売掛金 | 1,441,014 | 680,338 |
| 有価証券 | 50,000 | 50,000 |
| 商品 | 1,489 | — |
| 製品 | 84,982 | — |
| 商品及び製品 | — | 64,466 |
| 原材料 | 110,777 | — |
| 貯蔵品 | 7,833 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 123,071 |
| 前払費用 | 8,004 | 7,153 |
| 繰延税金資産 | 94,046 | 34,233 |
| 未収入金 | 251,899 | 327,365 |
| 未収還付法人税等 | — | 150,349 |
| その他 | 11,316 | 5,926 |
| 貸倒引当金 | △11,660 | △4,380 |
| 流動資産合計 | 4,442,079 | 3,167,485 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,786,497 | 1,793,286 |
| 減価償却累計額 | △932,961 | △986,800 |
| 建物(純額) | 853,535 | 806,485 |
| 構築物 | 160,282 | 160,364 |
| 減価償却累計額 | △109,040 | △114,572 |
| 構築物(純額) | 51,242 | 45,792 |
| 機械及び装置 | 1,023,887 | 1,126,560 |
| 減価償却累計額 | △705,129 | △807,406 |
| 機械及び装置(純額) | 318,757 | 319,153 |
| 車両運搬具 | 51,447 | 53,154 |
| 減価償却累計額 | △32,416 | △37,948 |
| 車両運搬具(純額) | 19,030 | 15,205 |
| 工具、器具及び備品 | 358,896 | 368,421 |
| 減価償却累計額 | △261,887 | △291,858 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 97,009 | 76,562 |
| 土地 | 725,036 | 725,036 |
| 建設仮勘定 | 1,463 | 248,373 |
| 有形固定資産合計 | 2,066,074 | 2,236,610 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 29,380 | 29,380 |
| ソフトウェア | 25,202 | 15,610 |
| その他 | 2,590 | 2,506 |
| 無形固定資産合計 | 57,173 | 47,496 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 656,440 | 381,297 |
| 関係会社株式 | 687,983 | 687,983 |
| 出資金 | 105 | 55 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 1,746 | 1,279 |
| 関係会社長期貸付金 | 84,000 | 84,000 |
| 破産更生債権等 | 32,366 | 47,068 |
| 長期前払費用 | 895 | 467 |
| 繰延税金資産 | 56,664 | 93,645 |
| 保険積立金 | 132,545 | — |
| その他 | 88,902 | 114,323 |
| 貸倒引当金 | △114,149 | △127,713 |
| 投資その他の資産合計 | 1,627,498 | 1,282,406 |
| 固定資産合計 | 3,750,746 | 3,566,512 |
| 資産合計 | 8,192,826 | 6,733,998 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 657,829 | 259,033 |
| 買掛金 | 238,345 | 78,579 |
| 短期借入金 | 480,000 | 480,000 |
| 未払金 | 266,688 | 80,684 |
| 未払費用 | 42,478 | 24,792 |
| 未払法人税等 | 137,178 | — |
| 預り金 | 21,331 | 9,976 |
| 設備関係支払手形 | — | 70,416 |
| 賞与引当金 | 154,752 | 103,716 |
| その他 | 39,298 | 217 |
| 流動負債合計 | 2,037,901 | 1,107,417 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | — | 16,704 |
| その他 | 47,477 | 48,484 |
| 固定負債合計 | 47,477 | 65,188 |
| 負債合計 | 2,085,379 | 1,172,606 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 594,142 | 594,142 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 446,358 | 446,358 |
| 資本剰余金合計 | 446,358 | 446,358 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 63,557 | 63,557 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,900,000 | 4,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,009,422 | 254,725 |
| 利益剰余金合計 | 4,972,980 | 4,618,282 |
| 自己株式 | △47 | △92,677 |
| 株主資本合計 | 6,013,433 | 5,566,106 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 94,013 | △4,714 |
| 評価・換算差額等合計 | 94,013 | △4,714 |
| 純資産合計 | 6,107,446 | 5,561,392 |
| 負債純資産合計 | 8,192,826 | 6,733,998 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 5,703,386 | 3,895,634 |
| 商品売上高 | 462,294 | 409,579 |
| その他の売上高 | 423,538 | 368,169 |
| 売上高合計 | 6,589,219 | 4,673,383 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 90,935 | 84,881 |
| 当期製品仕入高 | 728,554 | 336,367 |
| 当期製品製造原価 | 1,666,955 | 1,402,157 |
| 他勘定受入高 | 2,698 | 1,007 |
| 合計 | 2,489,145 | 1,824,415 |
| 製品他勘定振替高 | 27,026 | 28,611 |
| 製品期末たな卸高 | 84,881 | 63,265 |
| 製品売上原価 | 2,377,237 | 1,732,537 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 15,560 | 1,489 |
| 当期商品仕入高 | 406,792 | 378,691 |
| 商品他勘定受入高 | 6,689 | — |
| 合計 | 429,042 | 380,181 |
| 商品他勘定振替高 | 19 | 244 |
| 商品期末たな卸高 | 1,489 | 856 |
| 商品売上原価 | 427,532 | 379,080 |
| その他の原価 | 242,738 | 196,379 |
| 売上原価合計 | 3,047,508 | 2,307,997 |
| 売上総利益 | 3,541,711 | 2,365,386 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 397,126 | 261,669 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,203 | 7,847 |
| 役員報酬 | 152,003 | 125,347 |
| 給料及び賞与 | 529,360 | 524,553 |
| 賞与引当金繰入額 | 84,291 | 54,336 |
| 退職給付費用 | 54,369 | 67,634 |
| 旅費及び交通費 | 142,240 | 145,700 |
| 減価償却費 | 37,455 | 41,370 |
| 研究開発費 | 759,563 | 802,524 |
| 顧問料 | 83,678 | — |
| その他 | 440,575 | 456,208 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,683,868 | 2,487,192 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 857,842 | △121,806 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,338 | 4,269 |
| 有価証券利息 | 244 | 395 |
| 受取配当金 | 258,471 | 322,690 |
| その他 | 5,535 | 6,506 |
| 営業外収益合計 | 269,590 | 333,861 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,055 | 6,567 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,929 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 148,534 |
| 為替差損 | 64,631 | 64,133 |
| その他 | 287 | 1,531 |
| 営業外費用合計 | 72,904 | 220,767 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 1,054,527 | △8,711 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 241 | 202 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 1,582 |
| 保険解約返戻金 | — | 116,482 |
| 特別利益合計 | 241 | 118,267 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,007 | 6 |
| 固定資産除却損 | 14,306 | 4,990 |
| 特別損失合計 | 15,313 | 4,996 |
| 税引前当期純利益 | 1,039,455 | 104,559 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 310,000 | 24,000 |
| 法人税等調整額 | △24,695 | 68,572 |
| 法人税等合計 | 285,304 | 92,572 |
| 当期純利益 | 754,151 | 11,987 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 594,142 | 594,142 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 594,142 | 594,142 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 446,358 | 446,358 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 446,358 | 446,358 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 446,358 | 446,358 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 446,358 | 446,358 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 63,557 | 63,557 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 63,557 | 63,557 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,600,000 | 3,900,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 300,000 | 400,000 |
| 当期変動額合計 | 300,000 | 400,000 |
| 当期末残高 | 3,900,000 | 4,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 860,841 | 1,009,422 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | △300,000 | △400,000 |
| 剰余金の配当 | △305,570 | △366,684 |
| 当期純利益 | 754,151 | 11,987 |
| 当期変動額合計 | 148,581 | △754,697 |
| 当期末残高 | 1,009,422 | 254,725 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,524,398 | 4,972,980 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 剰余金の配当 | △305,570 | △366,684 |
| 当期純利益 | 754,151 | 11,987 |
| 当期変動額合計 | 448,581 | △354,697 |
| 当期末残高 | 4,972,980 | 4,618,282 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △47 | △47 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △92,629 |
| 当期変動額合計 | — | △92,629 |
| 当期末残高 | △47 | △92,677 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,564,852 | 6,013,433 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △305,570 | △366,684 |
| 当期純利益 | 754,151 | 11,987 |
| 自己株式の取得 | — | △92,629 |
| 当期変動額合計 | 448,581 | △447,326 |
| 当期末残高 | 6,013,433 | 5,566,106 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 250,563 | 94,013 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △156,550 | △98,727 |
| 当期変動額合計 | △156,550 | △98,727 |
| 当期末残高 | 94,013 | △4,714 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 250,563 | 94,013 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △156,550 | △98,727 |
| 当期変動額合計 | △156,550 | △98,727 |
| 当期末残高 | 94,013 | △4,714 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,815,416 | 6,107,446 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △305,570 | △366,684 |
| 当期純利益 | 754,151 | 11,987 |
| 自己株式の取得 | — | △92,629 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △156,550 | △98,727 |
| 当期変動額合計 | 292,030 | △546,054 |
| 当期末残高 | 6,107,446 | 5,561,392 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---------|--|-----------|
| | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
| 電子基板用薬品 | 2,295,462 | 93.0 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | |
|---------|--|-----------|-----------|-----------|
| | 受注金額 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
| 電子基板用機械 | 217,257 | 44.9 | 15,051 | 18.5 |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行なっておりません。

③ 販売実績

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---------|--|-----------|
| | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
| 電子基板用薬品 | 6,178,868 | 78.7 |
| 電子基板用機械 | 283,561 | 39.4 |
| 電子基板用資材 | 444,448 | 89.2 |
| その他 | 47,670 | 113.3 |
| 合計 | 6,954,549 | 76.3 |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役（社外取締役）候補
取締役 西川裕史

・ 退任予定取締役（社外取締役）
取締役 岩倉襄

・ 新任監査役（社外監査役）候補
監査役 松山英明

・ 退任予定監査役（社外監査役）
監査役 関川正之

・ 退任予定執行役員
執行役員経営管理センター長 神田寛（常勤顧問に就任予定）
執行役員生産センター長 三田明（常勤顧問に就任予定）

③ 変動予定日

平成21年6月23日